

宮崎県離島振興計画

(計画期間：平成25年度～平成34年度)

平成25年7月

宮 崎 県

宮 崎 県 離 島 振 興 計 画

第1章	離島振興の基本方針	2頁
1	計画の趣旨	2
2	計画の対象地域	2
3	計画の期間	2
4	計画の性格	2
5	離島振興の基本的な考え方	3
6	離島振興事業の推進	3
第2章	分野別の施策	4
1	交通通信体系の整備	4
(1)	交通体系の整備	4
(2)	人の往来等に要する費用の低廉化	4
(3)	高度情報通信ネットワーク等の充実	4
2	農林水産業の振興	4
(1)	農林水産業の振興	4
(2)	水産動植物の生育環境の保全及び改善	5
(3)	地域資源等の活用による産業振興等	5
3	雇用機会の拡充、職業能力の開発及び就業の促進	5
4	生活環境の整備	5
5	医療の確保	6
(1)	無医地区における医療の確保	6
(2)	無医地区以外の地区における医療の充実	6
6	介護サービスの確保等	6
7	高齢者の福祉及びその他の福祉の増進	6
8	教育及び文化の振興	7
(1)	教育の振興	7
(2)	文化の振興	7
(3)	研究施設の整備等	7
9	観光の開発	7
10	国内及び国外の地域との交流の促進	8
11	自然環境の保全及び再生	8
12	再生可能エネルギーの利用	8
13	災害を防除するために必要な国土保全施設整備等の防災対策	8
14	人材の確保及び育成	9
第3章	地域別の振興計画	10
・	島野浦島地域振興計画	11
・	南那珂群島地域（大島）振興計画	22
・	南那珂群島地域（築島）振興計画	30

第1章 離島振興の基本方針

1 計画の趣旨

本県は昭和28年に離島振興法が制定公布された後、昭和32年に島野浦島及び南那珂群島（大島）が離島振興実施地域に指定されたことを受け、第一次「宮崎県離島振興計画」を策定した。以後、平成15年度の第六次「宮崎県離島振興計画」に至るまで6回にわたって離島振興計画を策定し、積極的に離島振興を推進してきた。

その結果、離島地域の産業基盤や生活基盤の整備等は着実に成果を上げたが、一方で人口減少及び少子高齢化に直面し、また産業活動が停滞するなど、未だ離島地域の活力の低下が懸念される状況にある。

こうした中、第180回国会において離島振興法の一部を改正する法律（平成24年法律第40号）が成立し、法の目的規定に地域間の交流や離島における定住の促進等が明記されたほか、人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化などソフト施策等に関する配慮規定等が定められた。また、国は必要な施策を総合的かつ積極的に策定し、実施する責務を有する旨が明示された。

今回の法律の改正の趣旨を踏まえ、産業基盤及び生活環境等の整備充実を図るとともに、地域における創意工夫を生かしつつ、行政や民間など多様な主体が本県離島地域固有の資源を活用しながら、自立的発展への取組を展開していくため、第七次「宮崎県離島振興計画」を策定するものである。

2 計画の対象地域

本計画の対象地域は、島野浦島及び南那珂群島（大島、築島）とする。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成25年度から平成34年度までの10か年とする。
ただし、今後の社会情勢等を勘案しつつ、必要に応じて見直しを行うものとする。

4 計画の性格

本計画は、平成23年3月に策定された「宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン（長期ビジョン）」の基本方向に沿って、国の基本方針に基づき、離島地域の振興を図るために策定する総合計画であり、本県行政の各分野における施策を実施するに当たっての推進指針となるものである。

また、本計画に沿って、各市が県と一体となって、効果的な施策を推進するとともに、住民と行政との役割分担と連携のもと、自主的かつ積極的な離島地域活性化への取組みが展開されることを期待するものである。

5 離島振興の基本的な考え方

本県の離島は、いずれも小規模な外海本土近接型であり、本土と一体的な生活・経済圏を形成している。そのため、本土との連帯を基本方針として、生活環境の整備充実を図るとともに、基幹産業である漁業・水産加工業を中心とした産業の振興を図るなど、定住条件の改善を推進してきた。

今後も人口構造が大きく変化していく中で、地域の連携や交流によって、その機能や活力の維持向上を図っていくことが特に重要となってくる。

このため、平成23年6月に策定された「宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に基づき、産業、医療・福祉及び防災等について地域連携のシステムを構築するとともに、離島と本土、さらに広域的な市町村の交流連携などの仕組みづくりを進めることとする。

また、これからの本県経済の活性化を図る上で、県民需要を喚起し、価値や資金が県内を循環していく流れを強化していくことが重要となるため、県民による県産品の購入促進や公共事業及び民間設備投資における県産材・県産品の利用促進など広い意味での地産池消の展開や100万泊県民運動など県内での生産と消費の円滑な循環を図る循環型の経済活動システムを進めることとする。

本県離島地域は、漁業・水産加工業が大きなウエイトを占めており、基幹であるこれら産業の振興を図るためには減少する水産資源の回復のほか、操業・生産コストの削減や水産加工業との連携による漁獲物の高付加価値化を図るなど、収益性の高い漁業経営体の育成、さらには県産品のブランド力向上と定番・定着化を推進していく必要がある。

また、農山村の多い本県にあって、漁村ならではの地域資源や特性を有していることから、これらを有効に活用しながら、交流人口の拡大等による活性化を図っていくことが重要である。

さらに、住民が安心して生活できるよう、孤立可能性など離島としての特性も踏まえた防災対策についても推進する必要がある。

本計画においては、こうした状況を踏まえ、離島地域それぞれが有する特性や様々な地域資源をあらためて見直し、それらを十分に生かした個性豊かな取組みを展開し、「未来を築く新しい『豊かさ』」へ挑戦していくこととする。

6 離島振興事業の推進

本計画の実現にあたっては、以下第2章に記載する分野別の施策を積極的に推進していくこととする。

特に、離島振興法施行令第4条に基づく離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等をより着実に推進していくため、事業の実施に当たっては、離島振興法第7条の2第1項の規定により「離島活性化交付金等事業計画」を作成するものとし、定期的な実施状況のフォローアップを行い、その結果を公表していくこととする。

第2章 分野別の施策

1 交通通信体系の整備

(1) 交通体系の整備

本県の離島地域は本土に近接し、本土と一体的経済圏・生活圏を形成しており、島と本土を結ぶ海上交通の安定的な確保が最重要課題である。現在、定期航路あるいは不定期の交通船等によって5～20分で結ばれており、住民の貴重な交通機関となっているが、今後とも荒天時対策、運行事業者の経営安定対策など海上交通網の安定確保、充実を図っていく。

また、道路整備については、市道及び岸壁沿いの臨港道路等をはじめとした島内の生活道路の整備をさらに推進するとともに、海上交通で結ばれている本土の港湾等からの国道・主要地方道等の幹線道路網及び一般県道・市町村道等の整備を進めるなど、地域交通ネットワークの形成に努め、離島地域の交通利便性の確保を図る。

(2) 人の往来等に要する費用の低廉化

離島においては、他の地域と比べ、物資の輸送に費用が多くかかる状況にあるため、流通の効率化など物資の流通に要する費用の低廉化に向けた取り組みを支援する。

(3) 高度情報通信ネットワーク等の充実

情報通信ネットワーク等については、本土と近接しており、電話、郵便、テレビ等の情報通信網は概ね整備されているため、今後は、超高速ブロードバンド等の整備が課題である。

そのため、本土と離島間や離島地域における高度情報通信ネットワーク等の整備推進について、市と協力しながら、国の各種助成制度等の活用を検討するとともに、民間事業者による整備を促進する。

2 農林水産業の振興

(1) 農林水産業の振興

離島地域においては、産業従事者の大半が漁業、水産加工業及び漁業協同組合関連サービス業に従事しており、水産業の振興が島全体の活性化に大きく影響している。

しかしながら本県水産業・漁村を取り巻く情勢は、水産資源の減少、魚価の低迷といった問題に加え、燃油や養殖用配合飼料等の生産コストの上昇により、経営環境が悪化しており、先行きが非常に厳しい状況にある。

さらに、漁業の担い手については、新規就業者が伸び悩む中で高齢化が進行している。

このため、本県では、「第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の中で、「儲か

る水産業の実現」を目標として、「水産資源の適切な利用管理」、「安定した漁業経営体づくり」、「漁港機能の強化と漁村の活性化」の3本柱に基づく施策を展開しているところであり、離島地域においても、人工構造物等による漁場及び増殖場の整備開発を推進し、「つくり、育て、管理する漁業」を推進していく。

また、離島地域は小規模な漁業・水産加工業の経営体が多く、経営の合理化や高付加価値化、さらには消費者ニーズに対応した生産・流通・加工体制の整備により、所得の向上及び経営の安定を図る。

さらに、島のリーダーや優れた経営感覚と技術を持った中核となる漁業者の育成に努めるとともに、女性・高齢者が活動しやすい環境づくりに取り組むなど、水産業そして島全体を支える担い手の育成を図る。

(2) 水産動植物の生育環境の保全及び改善

本県の沿岸資源は総じて減少傾向にあり、「儲かる水産業の実現」のために水産資源の回復は重要となっている。このため、漁業者と県民の連携等による海浜清掃や海底清掃の環境美化活動と合わせて、稚仔魚の生育環境として重要な藻場・干潟などの保全活動を推進している。

また、地球温暖化による海水温の上昇等により、海洋環境が変化した結果、藻場の減少による磯焼けの拡大や赤潮の頻繁な発生が危惧されることから、漁業活動における省エネ機器の導入など、地球温暖化防止や温暖化に対応した生産体制づくりを促進している。

(3) 地域資源等の活用による産業振興等

離島地域の特性や地域資源を有効に活用しながら、地域の農林漁業者と中小企業者が連携して、新商品・新サービスの開発等を行う農商工連携や農林漁業者自らが加工・販売等への事業展開を図る6次産業化の取組をさらに進めることにより、「売れる商品」づくり等、地域の新たな成長産業の創出に努める。

3 雇用機会の拡充、職業能力の開発及び就業の促進

離島地域においては、産業従事者の大半が漁業、水産加工業及び漁業協同組合関連サービス業に従事していることから、各地域の漁業や漁獲物等を活かした6次産業化・農商工連携による付加価値向上や業界間の連携を推進する。

また、UIJターン者や学卒未就職者、ニートの若年者、育児・介護等で長期間離職した女性、障害者等へのそれぞれの特性に応じた職業訓練等を推進する。

4 生活環境の整備

本県離島地域は、簡易水道が整備され、水道普及率はほぼ100%、また電気も送電されているが、生活排水処理については、島野浦島及び築島において、漁業集落排水施設が完備されているものの、大島については、合併処理浄化槽等の整備が必要な状況で

あるため、市とともにこれらの整備を促進していく。

また、廃棄物は、全島島外へ搬出しているが、廃棄物の排出抑制や有効活用を図るため、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組を推進する。

5 医療の確保

(1) 無医地区における医療の確保

南那珂群島地域は、医療機関がないため、へき地巡回診療を計画的かつ効果的に実施するとともに、平成24年4月に宮崎大学医学部附属病院に導入されたドクターへの活用等、救急搬送体制の充実を図る。

また、住民の予防医療に対する意識を高めるため、日常の食事や運動など健康づくりの基本となる健康教育など、保健活動の充実を図る。

(2) 無医地区以外の地区における医療の充実

島野浦島には市立の診療所があり、一次医療体制は整備されているが、医師の長期的な雇用が困難な面があるため、「宮崎県医療計画」に基づき、大学など関係機関と連携を図りながら医師の安定的な確保に努める。

特に診療所では、産婦人科医の不在により、島外への通院が必要となるため、必要な医療を受ける機会を確保する必要がある。

こうした中、診療所で対応できない救急患者に対しては、県立延岡病院で受入体制がとられており、今後とも県立延岡病院など本土の医療機関とのネットワークの充実を図っていく。

6 介護サービスの確保等

本県は、全国平均と比べても5年ほど早く高齢化が進行しているが、特に離島地域の高齢化率は、37.8%となっており、さらに高齢化が進んでいる。

このため、行政と本土の福祉サービス事業者との情報交換や連携を密にしながら、ニーズに応じた介護サービスの充実に努めるとともに、必要な従事者の確保や資質向上に努め、円滑な介護保険サービスの提供体制の充実を図る。

7 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進

高齢化の進行に伴い、高齢者保健福祉に対するニーズが増大、多様化する中、医療や介護、予防のみならず、様々な生活支援サービスが確保されるとともに、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを推進する必要がある。

高齢者のみの単身世帯は、今後も増加することが見込まれている一方で、「孤立死（孤独死）」の事例が全国で報道されている。地域社会とのつながりや支援が必要な高齢者を地域全体で見守り、支える体制づくりが必要である。

さらに、高齢者が地域社会の中で、豊富な社会経験を生かし、その能力を引き続き発揮できるよう、社会参加や世代間交流を積極的に促進する。

また、全国的、全県的に少子化が進む中で、担い手の不足が懸念される離島地域においては、少子化はより深刻な課題であり、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進めていく必要がある。このため、地域ぐるみでの保育や子育ての支援体制の整備を図る。

8 教育及び文化の振興

(1) 教育の振興

少人数の学校であるという特性を生かし、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導のさらなる充実を図る。

また、教育機器等の活用を図ることにより、他地域の学校や地域の人材との交流を一層促進し、異なる環境や多様な考え方に触れさせることで、コミュニケーション能力等のより一層の向上を図る。

さらに、島の伝統文化に関する教育や環境教育については、島のすばらしさを次代の担い手である子どもたちに認識させる上で重要であり、地域にある豊かで多様な教育資源を活用したふるさと学習、伝統文化や豊かな自然を生かした体験活動などの学習を推進する。

(2) 文化の振興

文化財の保護・継承を担う人材及び団体への支援や維持管理・整備等への助成により、地域の人々が文化財に誇りを持ち、文化財を守り次世代に引き継ぐよう意識の醸成を図る。

また、地域住民による伝統芸能等の保存・継承を進め、郷土への関心を高めながら、地域の文化資源としての活用を推進する。

(3) 研究施設の整備等

本県離島地域は、日南海岸国定公園及び日豊海岸国定公園内に位置しており、自然は、心の安らぎなど、豊かな生活を築くうえで多くの恩恵を与えてくれることから、この自然の風景地を今後一層、保護するとともに、その利用の増進を図り、県民の保健・休養・教化に努めるとともに生物多様性の確保に寄与していくこととする。

9 観光の開発

本県離島地域は、日南海岸国定公園及び日豊海岸国定公園内に位置し、豊かな自然に囲まれた漁村地域であることから、ブルー・ツーリズムなどの滞在交流型観光の展開が期待できる。

そのため、漁業体験やサーフィン、スキューバダイビングなどのマリンスポーツに加

え、それぞれの離島で守り引き継がれてきた食や伝統文化などにも触れることができるよう、多様な体験メニューづくりを進めるとともに、ガイド養成など観光客の受入体制の整備を図る。

10 国内及び国外の地域との交流の促進

他地域との交流は、相互の理解を深めるとともに、離島地域に活力をもたらすものであることから、漁村の魅力を生かした個性ある地域づくりを促進し、他地域との交流を活発化させていく。

そのため、離島地域住民の他地域からの交流受入れ意識を醸成するとともに、都市住民を対象とした体験ツアーの実施などの交流事業の展開を図る。

また、移住相談会やインターネット等を活用して、本県の住み良さや魅力を全国に向けてアピールし、離島地域への移住等呼びかけ、お試し滞在、空き家情報バンク活動、移住者のフォローアップといった市町村の取組を支援する。

さらに、魚介類をはじめとした豊富な食材や、スキューバダイビングやシーカヤックなどのマリンスポーツの拠点としての島の魅力を伝える情報をインターネット等を活用して発信していく。

11 自然環境の保全及び再生

「宮崎県環境計画」に基づき、日南海岸国定公園及び日豊海岸国定公園内における生物多様性確保のための取組の強化に努めるとともに、日豊海岸国定公園などの海域公園に生息するサンゴ群集を保護するため、天敵であるヒメシロレイシガイダマシ類の駆除を推進する。

12 再生可能エネルギーの利用

「宮崎県新エネルギービジョン」において、太陽光発電・熱利用、バイオマス発電・熱利用・燃料製造、小水力発電を重点的に取り組む新エネルギーとして位置付けており、「低炭素社会の実現」、「災害に強いエネルギーシステムの構築」及び「地域振興への貢献」を施策の基本的方向性として、新エネルギーの積極的な導入促進を図っていく。

13 災害を防除するために必要な国土保全施設整備等の防災対策

本県離島地域は、地形が急峻で平地が少なく、災害危険箇所も多い。また、降水量も多く、台風の常襲地帯にも位置している。

このため、防災対策として、土砂災害対策や津波、高潮、侵食等に対する海岸保全対策等を推進する。

また、ハザードマップの見直しや避難場所、避難通路の確保、災害情報提供体制の整備など災害時の避難体制の確保や、自助・共助の観点に立った自主防災組織の充実・強

化、防災意識の啓発、防災関係機関の連携強化など、ハード・ソフト両方の対策を推進することにより、災害に強い地域づくりに取り組む。

14 人材の確保及び育成

本県の「中山間盛り上げ隊」や国の「地域おこし協力隊」等のボランティアや地域活性化アドバイザー等の外部人材を活用した支援を実施するとともに、離島地域の基幹産業である漁業については、当該地域における特色を活かした漁業就業者の確保及び育成するための場を設置し、関係者の話し合いによる効果的な担い手対策に取り組む。

また、県が実施している「いきいき集落研修交流会」等の機会を通じ、他の地域との交流を図り、地域のリーダーとなるべき人材の育成を図る。

第3章 地域別の振興計画

- ・ 島野浦島地域振興計画
- ・ 南那珂群島地域（大島・築島）振興計画

島野浦島地域振興計画

第1節 地域の現況

1 概要

本地域は、県北部に位置する延岡市の中心から北東に12kmの日向灘海上に位置し、人口1,018人（平成22年国勢調査）、面積2.84km²、周囲15.5kmの島野浦島1島からなっている。

地形は、標高185.5mの遠見場山を中心に全体に切り立っており、島の93%は急峻な山地で占められているが、島の周囲は変化に富んだ美しいリアス式海岸を形成し、日豊海岸国定公園に指定されている。

気候は、温暖多雨であるが、台風の常襲地帯に位置している。

行政区域は、明治22年の町村制施行により南浦村に属していたが、昭和30年4月に延岡市に合併し、島浦町となった。

人口動態は、平成12年から22年までの10年間に約22.7%（299人）減少しており、高齢化率も37.8%（延岡市全体：27.3%）と、人口の高齢化も進んでいる。

2 交通及び通信体系の現況

本土と島野浦島を結ぶ交通体系は、民間事業者による定期船（距離：5.5km、一日着数：カーフェリー6便/日、高速旅客船10便/日）が就航しており、島民にとって貴重な交通機関となっている。

また、定期航路の運航においても、安定した航路を確保するとともに、今後の新たな観光ルートの可能性を広げるため、海象の影響が小さく、浜木綿村との連携に有利な阿蘇航路への変更が求められている。

なお、平成23年度の輸送実績は、旅客116,512人、自動車7,215台となっている。

この航路は、現在、離島航路整備法に基づく国庫補助航路となっており、経営の健全化が重要な課題となっているほか、住民からは運賃割引制度などの支援が要望されているが、平成23年度に地元区、漁協、航路事業者、行政により離島航路確保維持改善協議会が組織され、離島航路の確保、維持や利便性の向上などにかかる計画策定や航路事業者の経営改善などについて協議を行っている。

島内の道路について、市道については島浦村中線、島浦港宇治線、その他3路線合計5路線の延長2,517mである。白浜地区に民家が集中しており車両の通行が可能な道路が少ないが、島浦港宇治線は、島浦隧道で宇治地区と白浜地区を結び、宇治地区のカーフェリー乗場へのアクセス道、島浦中学校への通学路として重要な役割を担っている。島浦隧道は迂回路がないため、通行止め等の規制が必要となった場合、地区の産業や児童の通学等に多大なる支障が生じる。

平成13年度には一部の臨港道路が改良され、歩道付き道路が完成したが、集落内の道路は狭く、幹線道路以外は車両通行不能なところが多い。この幹線道路から肋骨状にのびる車両通行不能の道路が集落に向かって進入しているだけで、島を循環する道路は無

い。

なお、島内の自動車交通は少なく、主に水産業関係等の営業用車両が通行している。通信に関しては、固定電話、携帯電話ともに使用可能エリア内に入っており、NHK及び民放のTV放送についても難視聴は解消されている。

また、平成19年度に海底ケーブル敷設による光ケーブルの整備を行い、島内全域にケーブルテレビ網が整った。これにより、懸案となっていた超高速ブロードバンド環境が実現した。

3 就業及び産業の現況

平成22年の産業の構成比は、第1次産業200人、42.2%（漁業200人）、第2次産業142人、30.0%（建設業6人、製造業136人）、第3次産業124人、26.2%である。

各産業別にみると第1次産業の農業は島の面積の93%が山林であるなど立地条件が厳しく、農業従事者はいない。

水産業は、まき網、養殖漁業が基幹漁業となっており、これまでに魚礁の設置や岸壁の整備など生産基盤の整備に努めてきている。平成22年12月末現在の属地水揚量は県内2位（属地水揚金額3位）、属人水揚量は県内3位（属人水揚金額4位）と屈指の漁業基地となっている。

水産物の生産及び流通の基盤となっている漁港では、防波堤や岸壁等の整備が行われており、沖合では、アジ・サバにも効果の高い高層魚礁やカツオ・マグロを対象にした浮魚礁の設置が行われている。

しかし、長引く魚価の低迷や水産資源の減少、燃油高騰などから経営環境は極めて厳しく、進展する高齢化と新規参入者の不足などから担い手の確保が困難な状況にある。

一方で、漁村特有の魚食文化や伝統漁法の継承、水産物の直売や伝統行事等の地域資源を活用し、観光振興などにおいて多面的機能が発揮されている。

今後は、安定生産が得られる漁場づくりや資源維持のための放流や漁場環境の保全及び漁業経営の安定化に向けた沿岸漁業の新たな取り組みへの支援が求められている。

第2次産業については、水産加工業の従事者が大半を占めているが、塩干品、節類の生産が主で、平成22年の経営体数は19、生産高は879トン、570,848千円となっており、主に関西方面に出荷され、高い評価を得ている。

また、水産加工業者の経営規模は、家族労働を中心とした小規模なものが多く、食生活の変化による需要の減少や、まき網漁業の漁獲量の減少による原材料不足などの課題がある。原材料不足については、他地区の漁業者に島野浦での水揚げ協力依頼を行うなど、原材料の確保の取り組みを行っている。

第3次産業は漁業協同組合関連のサービス業が大半を占めており、小売業についても島内充足型の食料・雑貨等の販売が中心である。

4 生活環境の現況

島内の水道は、熊野江町から海底送水管により各家庭へと配水しており、水道の普及率は99%となっている。

平成12年度以降、配水池、計装設備、海底送水管等の更新を行ってきたが、島内の一

部の配水管については老朽化が進んでいる。そのため、巨大地震による被害が予測され、水源地や送配水管が破損し送水不能になる可能性がある。また、離島のため給水車等での緊急給水活動も困難であることから、その対策が必要となっている。

電気については、本土からの海底ケーブルにより全般にわたり送電が行われている。

ごみなどについては、フェリーを利用することにより、本土と同様の収集体制を維持しており、島内の生活環境の確保に努めているが、そのほか、各種リサイクルが進む中で、島民に対し「延岡市使用済自動車海上輸送費補助金交付事業」を実施し、自動車リサイクルの推進を図っている。

コミュニティ施設としては、島野浦島開発総合センターのほか、アスレチック施設のマリンボックスやサンポート島浦公園があり、島内のコミュニティ形成の場として大きな役割を果たしている。

住宅は、用地不足からこれ以上の新規住宅地の確保が困難な状況にあるため、公営住宅が住宅に困窮する世帯へのセーフティネットの役割を果たしている。依然として市営住宅のニーズは高い状況であるが、建設後、第1団地は45年、第2団地は29年が経過し、特に第1団地の老朽化が進んでおり、住環境の改善が必要となっている。

汚水処理整備については、平成13年に漁業集落排水施設が完成し、平成23年度末における水洗化率は、99.7%となっている。

なお、汚水処理施設整備後、11年経過して機能劣化が生じているため、機器設備の改築更新が必要な時期となっている。

5 医療の現況

昭和45年7月に市立のへき地診療所として「延岡市立島浦診療所」が設置され、総合診療を実施する医師1名と看護師2名及び事務員1名を常勤で配置している。

診療所の診療科目は内科、外科、小児科で、平成15年4月から現在の医師が勤務しているが、今後も安定した医師の確保が重要な課題となっている。

また、入院が必要となるような高度な治療を伴う病気に対しては、県立延岡病院など本土の医療機関との連携を図らなければならないが、県立病院の医師不足等により受け入れが不可能な場合があるほか、症状によっては他の医療機関への転院が必要となるなど患者負担の増加が懸念される。

なお、島内に産婦人科がないため、島外の産婦人科への通院を余儀なくされている。

歯科診療については、県の診療バスによる無歯科医地区巡回診療を実施しているが、県の診療バスの老朽化や実施箇所が県内で本地域のみという現状から今後の巡回診療の継続は難しい状況でもあり、歯科診療は産婦人科診療とともに検討すべき課題となっている。

6 介護サービスの現況

島内における介護サービスは、入浴や生活支援を行う通所デイサービスが中心となっており、通所デイサービス事業所である島浦デイサービスセンターでは、利用者の増加に伴い、平成21年11月に増築を行い、利便性の向上と施設の有効活用を図っている。

また、島外の有料老人ホーム入居者も多く、島外において通所介護、訪問介護、福祉

用具貸与の各種サービスが利用されている。

島内の介護サービスにおいては、サービス利用時の船賃負担や事業者の船の待機時間による非効率性などが課題となっている。

7 高齢者の福祉その他の福祉の現況

島内における高齢化が進む中で、高齢者の「声かけ」や「見守り」を行う地域福祉推進チーム活動が活発に行われており、買物送迎など独自のメニューでも高齢者を支援している。

また、担い手不足が懸念されている本地域においては、少子化は深刻な問題であり、安全な子どもの遊び場の確保など、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進めていくことが必要となっている。

保育機関としては市立の保育所があるが、入所児童数は減少傾向にある。

また、島浦保育所は、昭和44年に建築されたものであり、施設の老朽化に伴う改築が課題となっている。

障がい福祉については、サービスの対象となる障がい者数が少なく、事業所の開設もないことから、島内の障がい者は島外の事業者を利用している。

8 教育及び文化の現況

島内には、小中学校が1校ずつあり、平成14年度に老朽化した島野浦中学校校舎及び屋内運動場の新增改築を実施しているが、今後は、島野浦共同調理場の老朽化対策並びに衛生管理強化が必要である。

また、高等学校がないため、進学者のほとんどは島外に下宿生活を余儀なくされており、その下宿費用や通学費用などが必要になることから、家計への負担が大きくなっている。

社会体育施設は、野球場、多目的広場のサンポート島浦公園があるほか、平成14年に島野浦中学校の体育館が新築され、島民のスポーツ・レクリエーションの場として開放されている。

社会教育としては、生涯学習を推進するため、家庭教育学級に取り組んでいる。また、子どもを対象とした講座で、島内の探索や漁業体験学習等を行っており、本地域で様々な体験をすることにより、将来、長期的な視点に立った次代の島づくりを担う人材育成を行っている。

地域文化は、島野浦神社秋季大祭、遠見場山祭り及び西国三十三ヶ所観音様巡りなどの島民参加の伝統行事が行われているが、島内においては芸術・音楽等に接する機会は少ない。

また、移動図書館による年6回の図書の貸し出しを行い、島民の学習機会の向上に努めている。

9 観光の現況

本地域は日豊海岸国定公園の区域に位置しており、美しいリアス式の海岸線、日本最大級のオオスリバチサンゴが群生する海域公園などの貴重な地域資源がある。

そのような地域資源を活用した取り組みにより、平成23年に本地域が宮崎県の「いきいき集落」の認定を受け、住民の自主的な取り組みによる交流活動の促進が図られており、クルージングやダイビングなどのブルーツーリズムの推進や、文化観光等を絡めたグリーンツーリズムの推進など、新たな観光スタイルの創出を図っている。

また、平成21年に国土交通省の「島の宝100景」に選定された「島野浦神社秋季大祭」や北浦地区と連携した北浦・島浦横断水泳大会「オーシャンスイミングin NOBEOKA」といったイベントも毎年開催されており、島外から多くの観光客が訪れている。

しかし、宿泊施設が少なく、道路等の交通基盤が未整備のため、観光客が宿泊に結びつかないなどの課題がある。

10 国内及び国外の地域との交流の現況

本地域として、国内及び国外で特に交流を深めている特定の地域はないが、小中学生の文化・スポーツ交流を通じて、国内他地域との交流が行われている。

また、平成21年度から毎年行われている「大相撲東関部屋延岡合宿」においても力士と島民の交流が行われたほか、全国から参加者が集まる北浦・島浦横断水泳大会「オーシャンスイミングin NOBEOKA」などのイベントを通じて、地域外との交流が行われている。

11 自然環境の現況

島野浦島及び周辺海域は、一部地域を除き日豊海岸国定公園に属し、自然景観の保護及び適正な利用を行うため、自然公園法に基づく公園計画によって地種区分が設けられている。

また、海域公園内に群生しているオオスリバチサンゴなどの貴重な地域資源を守るため、サンゴ群生地周辺の海岸漂着物の除去や保護区域を示すブイ設置などの保全活動が行われている。

漂着物の処理については、年2回、クリーンアップ宮崎等の一斉清掃活動と合わせて地域住民により海岸漂着物の撤去がなされており、清掃工場において処理されている。

また、外来生物については現在のところ確認されておらず、外来生物の侵入に対して地理的な障壁があるため、市内の他地区よりも外来生物の侵入が困難と考えられる。

12 再生可能エネルギーの現況

本地域においては平坦地が少ないことに加え、日豊海岸国定公園区域における法規制がかかるエリアが多いことなどから、太陽光発電や風力発電などに適した土地が少ない

ため、大規模な再生可能エネルギーの導入は現段階では行われていない。

13 国土保全等の現況

本地域は、地形が急峻な上、平坦地が少なく、その上、切り立った山が人家に迫っているため、急傾斜地崩壊危険区域が8地区指定されている。

このため、昭和45年度から急傾斜地崩壊対策事業を推進しており、7地区で事業が完了し、1地区未完了となっているが、これ以外にも危険箇所が残されている。

また、過去2回の大火に見舞われていることもあり、島民の防火意識は強い。

現在、島内には2ヵ部80人（平成24年9月1日現在）の消防団員がおり、火災の発生時には消防隊の到着に時間を要するため、地元消防団の育成強化、住民の防災意識の更なる啓発を推進していくことが重要である。

また、平成18年4月に島浦町自主防災組織が結成され、定期的に勉強会や訓練等を実施している。

本地域の地震や津波に対する防災体制については、平成13年度に同報系防災行政無線を整備・開局し、本地区全世帯に設置されている有線放送設備と連携させて、防災情報伝達の迅速化を図っているが、有線放送設備の老朽化といった課題もある。

また、島内に「津波用避難場所表示看板」の設置や「津波による浸水ハザードマップ」の作成及び公表、更に避難場所一覧を全世帯に配布し、住民への周知を行っているほか、島民の孤立化防止の一環として、自衛隊などと連携しながら実際にヘリでの住民の避難救助訓練なども実施している。

なお、本市は「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されており、また南海トラフの巨大地震に関する新たな地震・津波の想定が発表されたことを受け、今後これら想定を踏まえた本地域の地震津波に対する、更なる対策の充実・強化を図る必要がある。

14 人材の確保及び育成の現況

平成23年12月に本地域が宮崎県の「いきいき集落」に認定されているが、島野浦の地域づくりに取り組む地元有志による団体「やっちみろ会」が中心となり「島野浦いきいき集落」が組織され、観光振興や伝統文化の保存など、様々な地域づくり活動を行っている。

また現在、全国離島振興協議会に登録されている全国離島振興推進員が「島野浦西国三十三観音様巡り保存会」や「島野浦いきいき集落」の事務局として活動している。

第2節 振興の基本的方針と目標

1 振興の基本的方針

本地域では、人口の減少や高齢化が進んでいることから、今後、本地域の振興を図るためには、島民の定住促進及び人口減少の防止を目的とした、産業基盤等に関する地域格差の是正や島内で安心して生活できる環境の整備をはじめ、漁業の担い手確保、地域資源を生かした観光振興などが重要となってくる。

このため、県内屈指の水産基地である本地域の持つ高いポテンシャルを生かし、漁獲物や水産加工品のブランド化による高付加価値化等を引き続き推進しながら、水産業の一層の振興に取り組むことで就業の場の確保と住民の生活安定を図る。

また、豊かな自然や伝統文化を生かした体験型観光メニューの充実を図るとともに、島野浦神社大祭などのイベントを生かした観光振興を推進し、本地域の交流人口の増加による地域の活性化を図る。

また、島民が住みつづけたいと思えるよう、生活環境の整備を進めるとともに、定期航路の利便性の向上や経営健全化等に取り組む。

さらに、高齢者をはじめ島民が安心して生活できるよう、医療の充実を図るとともに、介護サービスや子育て支援などの福祉の充実を図る。

これらに併せ、島づくりを支える人材の確保・育成を図り、島民の自主性と創意工夫に富んだ取り組みが行われるよう、本地域と行政の連携を図る。

2 振興の目標

本地域は、荒天時の本土との交通の途絶など、一部生活に不便があり、近年の少子化の影響もあいまって、人口が減少し続けている。

しかしながら、近年、魚族資源の減少による漁船漁業の不振や、水産加工業の生産高の減少などが見られるものの、依然として本地域は県内でも屈指の水産基地となっている。

このため、今後も、基幹産業である水産業の振興を図るとともに、離島航路の経営健全化、医療、教育、文化、高齢者対策等の本土と一体となった生活環境の向上を図る。

また、漁獲資源のブランド化や観光資源の有効活用を図るなど、本地域ならではの魅力を創造し、発信する。

こうした取り組みにより、『人と自然が“いきいき”と輝く島づくり』を目指す。

第3節 計画の内容

前述の振興の基本方針にそって目標を達成するため、交通及び通信体系の整備、産業の振興、就業の促進、生活環境の整備、医療・福祉の充実、教育・文化の振興、観光の開発、地域間交流の促進、国土保全施設等の整備、自然環境保全などを推進する。

1 交通及び通信体系の整備

- 島野浦島と本土とを結ぶ航路は、唯一の定期航路で、生活面の利便性向上、産業の振興に大きく貢献していることから、航路事業者の経営健全化と安全で安定的な輸送の確保及び利用者の利便性向上に向けて、地元区や漁協、航路事業者、行政によって平成23年度に組織された「離島航路確保維持改善協議会」が中心となり、指導及び支援に取り組む。
- 安定的な定期航路の確保を図るため、現在の島浦・浦城間航路から、海象の影響を受けにくい島浦・阿蘇間航路への変更について、地元住民と航路事業者、行政が連携しながら、その可能性や有効性について検討する。
- 道路事情を考慮すると、迂回路の確保も困難なため、今までの対処療法的対応から、道路標識や路面の段差などを含めた定期的な道路・隧道の目視等による点検を行う予防保全的対応により、高齢者や子どもをはじめとする島民の通行の安全確保を図るとともに、通行に支障の出にくい維持管理を行う。

2 産業の振興

- 安定した漁業経営を確立するため、漁獲物の活魚化や操業の複合化などの取り組みを促進する。
- 漁港機能の維持・保全及び漁場生産力の向上を図るため、漁港や魚場の整備について国や県との連携強化に努める。
- 新たな加工品開発やブランド化による高付加価値化、6次産業化に向けた取り組みを促進する。
- 直販施設「ふるさと市場」においては、漁業者自身が価格決定できる販売体制の整備を促進し、イベント開催やPRによる水産物の消費拡大を促進する。
- 魚介類の産卵・成育の場となっているサンゴ礁の保全活動を促進し、水産動植物の生息環境を整え漁場環境の維持・保全を図る。

3 就業の促進

- 島民の大半が水産業に関連した就業者となっていることから、水産業の振興を軸に、その他の派生的な雇用の創出による就業促進を図る。

4 生活環境の整備

- 巨大地震対策として、水道施設の耐震化を図るとともに、初期緊急給水量を確保できるよう、対策を検討する。
- ごみについては、フェリー利用による収集体制を維持し、工場廃水については水産加工場に対して廃水処理対策を指導しながら水質浄化に努める。
- 離島地域では、使用済自動車の滞留や不法投棄が発生しやすいため、使用済自動車の適正な処理を進めていくうえで、「延岡市使用済自動車海上輸送費補助金交付事業」を活用してもらうよう、引き続き、啓発活動等を実施する。
- 離島開発総合センター及びサンポート島浦公園等の活用や、島内の催しを通じて島民のコミュニティ活動の充実を図る。
- 市営住宅については、市営住宅ストック総合活用計画及び長寿命化計画に基づき、第1団地・第2団地の改修工事等を実施する。
- 汚水処理施設については、施設の改築更新及び施設本体の耐震化、耐津波化が必要であるが、多額の事業費と時間を要することから、全体的な計画に基づき、有効な国の制度事業を活用するなど、効率的で効果的な事業を検討する。

5 医療の確保等

- 医療については、関係機関と連携するとともに、地元出身の医師に呼びかけを行うなど、市立診療所の医師の安定的確保に努める。
- 診療所を拠点にして保健・医療・福祉の連携を強化し、生活習慣病等の一次予防推進を図りながら、島民の健康管理に努める。
- 診療所に歯科と産科がないため、その通院体制の支援についても検討する。
- 入院が必要となる患者の受け入れについて、県立延岡病院をはじめ市内の入院施設を有する医療機関との連携強化を図る。

6 介護サービスの確保

- 今後も介護サービスが継続的に提供されるよう、ケアマネジメント等の体制整備の確保を図る。
- 船賃負担の軽減など、利用者が利用しやすく、また、事業者がサービスを提供しやすい環境整備を促進する。
- 島浦デイサービスセンターについては、高齢者の増加による利用者の拡大に対応したサービス体制の充実に努める。
- 高齢者の相談から介護サービスの実施まで、島内で一連的にサービスが提供されるよう、関係者、関係団体との連携・支援体制の構築を図る。

7 高齢者の福祉その他の福祉の増進

- 寝たきりの高齢者や、高齢世帯の見守りなど、地域の福祉向上のために設立された地域福祉推進チームによる、レクリエーション活動や寝たきり高齢者見舞いなどの自主的な活動を促進する。
- 地域福祉推進チームをはじめ、区、診療所、島浦デイサービスセンターなどの関係者との密接な連携強化に努める。
- 定期航路の運航において、障がい者や高齢者が安心して利用できる環境整備の支援に努める。
- 児童福祉に関しては、島浦保育所の適正な整備・運営に努めるとともに、子どもの安全な遊び場の確保など、児童の保育及び地域の子育て支援を推進する。

8 教育及び文化の振興

- 島野浦小学校施設の維持補修を実施するとともに、島野浦共同調理場の施設更新並びに衛生管理強化に努める。
- 高校生の通学等に対する支援について、関係機関と連携を図りながら検討する。
- 豊富な人生経験を持つ高齢者と子どもたちの交流等を通じて、高齢者の生きがいをづくりと子どもたちの健全育成を図る。
- サンポート島浦公園などを活用しながら、スポーツ・レクリエーション活動を促進する。
- 引き続き、家庭教育学級等を実施するとともに、地元の意向を取り入れながら生涯各期にわたる講座等の開設を検討する。
- 本地域の良さをより多くの市民に知ってもらうため、現在、開設している生涯学習講座等の中に、島野浦島への視察研修等を引き続き取り入れるなど、講座内容の充実を図る。
- 島民の参加を通じて、島野浦神社秋季大祭や西国三十三ヶ所観音様巡りなどの伝統行事の保存・伝承を行うことで、地域への誇りと愛着の醸成を図る。
- 文化庁の巡回公演事業等を活用して、小中学生などへの芸術文化の鑑賞・発表機会の拡大に努めるとともに、本土における文化的取組との連携やネットワーク化を図る。

9 観光の開発

- 「のべおか感動体験案内人」や「ひむかのくに『えんぱく』延岡感動体験泊覧会」などを活用し、島独自の食文化や伝統文化などを生かした、本土にはない独自の観光交流空間を創出し、観光客が日帰りで気軽に楽しめる観光メニューの開発を推進する。
- 国や県の制度事業などを活用しながら、観光客の利便性の向上や安全の確保を図るための環境整備に努め、交流人口の拡大を図る。
- 対岸の日豊海岸国定公園内の中核施設である道の駅北浦や須美江家族旅行村と連携を図りながら、美しいリアス式海岸や海域公園等の貴重な観光資源を活用した観光ルートの開発やイベントの開催について検討するとともに、新たな特産品の開発・販売における連携の強化を図る。

- 漁村独自の生活文化、メキシコ女王伝説などのロマンなどを生かした観光振興策等について検討する。
- 自然や文化遺産を生かした体験型及び滞在型の観光を推進するため、漁家民泊の開業支援等について検討するとともに、本地域の魅力を凝らしたホームページの開設等、情報発信の取り組みを促進する。

10 国内及び国外の地域との交流の促進

- 観光振興等と連携した国内他地域との交流を促進する。
- 本地域と本土との交流を促進するために、本地域出身者をはじめ、観光協会や商工会議所などとの連携強化を図る。
- 小中学生の文化・スポーツ交流を通じ、国内他地域との交流を促進する。
- 「オーシャンスイミング in NOBEOKA」などのイベントを積極的に開催し、他地域との交流促進を図る。

11 自然環境の保全及び再生

- 島野浦島及び周辺海域には、日本一の規模を誇るオオスリバチサンゴ礁群があるなど、自然環境及び自然景観に優れており、これらの保全に努める。
- 日豊海岸国定公園内の区域については自然植生や地形等が景観構成上、重要な要素となっているため、その保全に努める。

12 再生可能エネルギーの利用

- 住宅用太陽光発電設備の普及促進を図るとともに、地域資源を生かした発電設備の導入などについて検討する。

13 国土保全施設等の整備

- 島民の安全確保と山地の崩壊を防止するため、防災対策として、急傾斜地崩壊対策等を積極的に推進する。
- 消防及び防災については、消防団の育成強化を推進するとともに、自主防災組織の拡大・育成に努め、住民の防災意識の啓発を推進する。

14 人材の確保及び育成

- いきいき集落や中山間地域などを対象とした各種研修会やセミナー、アドバイザー派遣制度などを積極的に活用しながら、今後の地域づくりを担う人材の確保及び育成を図る。
- 子どもたちへの漁業体験学習や島内の探索学習等を通じて、長期的な視点に立った次代の島づくりを担う人材育成を図る。

南那珂群島地域（大島）振興計画

第1節 島の現況

1 概要

大島は、宮崎県南部の日南市の中心部から南東約7kmの日向灘に位置する、人口6人（平成24年4月1日現在）、面積2.08km²の外海本土近接型の離島である。

地形は、急峻（きゅうしゅん）な山地に覆われているなど平地に乏しく、居住地区も限定されている。山林に数多く自生している亜熱帯植物や変化に富んだ海岸線、さらに海上に無数に点在する大小の島礁は、雄大で美しい景観を醸し出しており日南海岸国定公園に指定されている。

気候は、日向灘沖合を回流する日本海流（黒潮）の影響を受け、温暖多雨で無霜地帯となっている。

行政区域は、位置的に沖合2.5kmにあり本土と近接していることから、住民の生活圏は、本土の日南市との結び付きが強い。

人口動態は、平成12年から平成23年まで11年間に70%（14人）減少し、年齢別人口構成においても、年少人口がいなくなり、生産人口が1人（17%）、老年人口が5人（83%）となっており、本土への移住、高齢化が一層進んでいる。

基幹産業は、第1次産業の漁業で、離島振興法による地域指定以来、港湾整備、簡易水道、電気等の生活環境の整備が進められている。

昭和63年に総合保養地域整備法の重点整備地区に指定され、リゾート関連施設整備が行われている。また、平成22年には、離島体験滞在交流促進事業により、離島体験型交流施設としてコテージの整備も行われている。

2 交通及び通信の現況

本土と結ぶ交通体系は、平成2年11月に本土の日南市南郷町目井津と大島の小浜・竹之尻間に市営の旅客船（一日：4便、定員：50名、料金：400円）が導入され、利便性の向上が図られており、唯一の公共交通機関として定着し、平成23年度の利用客は、約8,900人となっている。

道路は、市道2路線（延長5,100m）の一部未改良道路があるが、小浜竹之尻線については、観光振興の目的から遊歩道を兼ねた整備が終了している。

港湾については、交通の要所として、また漁業基地としての整備を完了しているが、地形的に狭小であり、台風時には風波の影響を受け、停泊が困難であったり、航路泊地が埋塞する場合もある。

通信に関しては、本土に近接しているため、電話、郵便、テレビ等の情報通信が整備され、昭和60年に防災行政無線も導入されている。防災行政無線は、屋外のパンザマストと各戸別の子機による情報連絡網が整備され、生活、災害に関する情報が伝達される。また、携帯電話については、利用できる状況となっている。

3 産業の現況

平成23年の産業分類別就業者の構成比は、第1次産業4人（80%（漁業100%））、第3次産業1人（20%）となっており、第2次産業の従事者はいない。第3次産業への就業者は、本土での就業となっている。なお、産業分類別就業者の構成比は、昭和55年からほとんど変化していない。

各産業別にみると第1次産業の漁業が基幹産業である。アジやメジナ、イサキなどを対象とする小型定置網やイセエビを対象とする磯建網漁業による沿岸漁業がほとんどであるため、経営規模は小規模で生産額も低く、後継者がいないのが現状である。このため、現在、人工魚礁を設置し、定着性種苗の放流による「つくり、育て、管理する漁業」が推進され、漁獲高の向上と所得の安定化を図っている。農業については、水稻や果樹（みかん）が栽培されていたが、減反政策、島内人口減少と高齢化、機械化が困難な地理的条件等による影響から、ほとんど行われていない。

第3次産業として、釣り人を相手にした瀬渡しや、魚と自然を目玉にした民宿業等のサービス業があったが、従事していた者が亡くなったこと等により、現在は行われていない。

4 生活環境の現況

本島の水道については、昭和50年に簡易水道が完備されたことにより、水道普及率は100%となっており、また、電気については、本土からの海底ケーブルにより全域にわたり送電が行われている。

ごみ処理及びし尿処理については、本土に運搬し、本土の廃棄物処理施設で処理している。なお、生活排水対策が遅れているため、水質汚濁防止、観光振興の面から合併処理浄化槽等の整備が必要である。

コミュニティ施設については、老朽化から地区公民館が廃止され、また、公園、スポーツ施設も整備されていないが、廃校となった小学校の運動場に整備された研修施設（アドベンチャーキャビン）や離島体験型交流施設として整備したコテージを、スポーツ、集会、娯楽の場として利用されている。

5 医療の現況

本島には医療機関が無いことから、本島住民の平常時の診療は、市営の旅客船や漁船を交通手段として本土の医療機関を利用している。

救急医療体制については、患者を個人所有の漁船と救急自動車で搬送し、本土の医療機関で受け入れる体制をとっているが、時間にして15分～30分を要している。

6 高齢者の福祉及びその他の福祉の現況

人口の減少が著しく、住民のほとんどが年齢75歳以上の後期高齢者であるが、自立した生活を過ごされており、本土と連携した高齢者福祉につながる支援策が必要である。老人ホーム等の施設は、本土には整備されているが、本島からの入居者はいない。

7 教育及び文化の現況

本島では、小学校が昭和55年に廃校になっており、現在、小中高生はいない。

本島の文化財として、みやぎきの巨樹100選に認定されている「大島のアコウ」、明治17年に点灯され、本島周辺の岩礁から船舶を守る日本初の珍しい無筋コンクリート造りで、経済産業省の近代化産業遺産にも選ばれている「鞍埼灯台」がある。

8 観光の現況

本島は、日南海岸国定公園の区域に位置しており、美しい海岸線やテーブルサンゴ等の海の自然と、無霜地帯であることから亜熱帯性の植物や市道沿線に植栽されたハイビスカスやブーゲンビリアなど、花や緑に恵まれた自然豊かな島となっている。

リゾート関連施設としての研修施設（アドベンチャーキャビン）や、離島体験型交流施設（コテージ）などの整備が行われるとともに、鞍埼灯台までの遊歩道等が整備されたことに伴い、温暖な気候や海と岩礁の絶景、近代化産業遺産である「鞍埼灯台」を見学する観光客のほか、ウォーキング、フィッシングやダイビングを楽しむ人々が訪れている。

9 国土保全等の現況

本島の地盤は、きわめて軟弱であり、特に竹之尻地区は、道路の流失など災害を繰り返し、住民の安全と生活に大きな影響を及ぼしている。

また、道路には落石の恐れのある箇所があり、海岸線は斜面崩壊や波浪による浸食を受けやすい地形となっていることから、住民や観光客の安全を確保するため、防災や砂防事業が求められている。

また、島の東側の断崖の磯には、ミネラル豊富な裂罅水(れつかすい)裂罅水が湧き出ており、小さな離島の大切な飲料水を確保する上で、一体の山林を水源林として守り育てていくことも大切な課題となっている。

第2節 振興の基本的方針と目標

1 振興の基本的方針

本島は、沿岸漁業を主体とした水産業が基幹産業であるので、港湾の適切な維持管理を行いながら、定着性種苗の放流による栽培漁業の推進や魚礁の設置等により、水産業の振興を図っていく。また、住民の生活は、本土との結び付きが強いことから、唯一の公共交通機関である市営の旅客船の定期運航の確保や利便性の一層の向上を図っていく。

福祉、医療対策等については、本土の取組と一体的に推進し、生活環境等の整備についても一層の改善に努めるとともに、高齢化はしているものの勤労意欲の高い住民の介護予防を充実させることで、健康的で暮らしやすい島とする。

本島の持つ豊かな観光資源を活用し、海洋性の体験型の観光を振興するため、道路、港湾等の基盤施設の維持・管理に努めるとともに、本土の観光地とのルートの構築やトロピカルアイランドとしての情報を発信し、水産業などとリンクした観光客の増加を図りながら本島の活性化を図ることとする。

2 振興の目標

本島は、「日南市総合計画（平成22年度～31年度）」において、分野別目標像「3個性が結び合い活力を生むまち」の中で、「地域の特性を生かした農林水産業の振興」、「地域資源を生かした観光振興と交流の促進」を進めることとしている。

この方針に基づき、基幹産業である水産業の振興はもとより、大島らしい温暖で豊かな自然や海の生活を満喫できるよう、市営旅客船、港湾施設、道路、離島体験型交流施設といった基盤施設の保全と利用促進を図るとともに、これらを活用したメニューづくりを進め、自然体験型の交流拠点の形成を目指す。

第3節 計画の内容

前述の振興の基本方針に沿った目標を達成するため、交通通信体系の維持・整備、産業の振興、生活環境の整備、医療・福祉の充実、教育・文化の振興、観光の振興などを推進するものとする。

1 交通通信体系の維持・整備

- 本島においては、定期航路や交通船の海上交通が、住民にとって貴重な交通機関となっていることから、本土圏域との一体化及び観光客の利便性の向上を図るため、定期運航の確保や待合所の維持管理を行っていくこととする。
- 漁船の停泊や旅客船の就航の安全を確保するための港湾の維持・管理を行う。
- 道路については、日向灘の変化に富む海岸線を眺めながら散策できる遊歩道の維持・管理など、訪れた観光客に配慮するとともに、住民の居住や生活に配慮した維持・管理に努める。
- 本島は、電話、郵便、新聞、テレビ等の情報通信に関する環境は整っているが、他地域との交流の推進、産業振興を図るため、島の特性等情報の発信に努める。

2 産業の振興

- 水産業の生産性向上対策として、人工魚礁設置による効率的な漁業を一層推進する。
- 水産業と観光産業との連携などにより、本土地域と離島の共生・交流を促進し、消費拡大を進めることで漁業従事者の所得の安定、向上を図る。
- 現状では島内人口の減少と高齢化から、農業の振興には困難さがあると考えられるが、島内への若者の定住が図れば温暖な気候を利用し、宮崎特産として定着しているマンゴーやスターフルーツなどのトロピカルフルーツの生産も可能であることから、観光産業とリンクした振興対策を図っていく。

3 雇用機会の創出等

- 現状では島内人口の減少と高齢化から、新たな雇用機会の創出等は困難であると考えられるが、島内への移住者の雇用機会を拡充するためにも、基幹産業である漁業の振興を図る。
- 自然公園法による規制はあるものの、海洋自然を満喫できる滞在型のペンションなど、民間投資による基盤整備を促進し、新たな雇用機会の創出を図る。

4 生活環境の維持・整備

- 水道、電気は全戸に普及しているが、交流人口の増加による需要の増加に備え、水道施設の維持・更新に努める。

- し尿、生活排水の処理については、合併処理浄化槽を推進することが、生活排水処理基本計画に位置付けられていることから、合併処理浄化槽の整備を進め、環境の保全に努める。
- アドベンチャーキャビンなどのコミュニティ施設を、高齢者の介護予防、住民の憩いの場、災害時の避難所等として活用していく。
- 防災及び消防については、高齢者が多く、また漁業従事者がほとんどであることから、住民だけの対応は困難であるため、対岸の消防組織と連携した防災組織の確立をさらに図る。
- 消防施設としては防火水槽、小型ポンプ、消火栓などが設置されているが、設備としては十分とはいえない。また、地理的に消火、救急・救助活動が遅れることも懸念される。そのため、市営旅客船、宮崎県防災救急航空隊及び宮崎県ドクターヘリ、海上保安庁など他の機関と連携した消防・救急体制を構築するとともに、住民の消防防災意識の啓発を推進し、災害予防に努める。

5 医療の確保

- 医療については、本島には医療機関がないことから、疾病予防の強化、介護予防や予防医療に対する住民意識の高揚を図り、消防組織や救急病院との救急医療体制の整備を図る。

6 介護サービスの確保

- 島民が介護サービスを受けるためには、本土への移動が必要となることから、本土との格差を是正するため、移動のための負担軽減等を講じる。

7 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進

- 島民のほとんどが75歳以上の後期高齢者であり、将来的にもこの状態が続くことが予想されることから、本土と一体となった福祉対策を実施し、特に高齢者保健福祉においては保健と医療・介護との連携を図りながら、高齢者福祉の充実を図っていく。
- 高齢者が生きがいの持てる生活を送ることができるよう、本土で実施している生涯学習への参加、コミュニティ施設を利用した介護予防事業の充実、高齢者の積極的な社会参加等を促進していく。

8 教育及び文化の振興

- 社会教育及び社会体育の振興については、本土と一体となった活動を促進する。
- 島の名所や漁法の説明、漁業の体験など、住民による観光ボランティア活動を行うことにより、島の文化を伝え残し、また後継者に島の歴史や文化を伝えるなど、魅力ある島づくり運動の気運の醸成を図っていく。
- 島には、学校や子育て支援施設等がないため、島民の子育て等に対して必要な支援を行う。

9 観光の振興

- 豊かな亜熱帯性の自然を生かした海洋性の体験型観光を振興するため、マリンスポーツ施設、民間投資による滞在型の宿泊施設、遊歩道、観光看板等の整備をさらに推進する。
- 港湾については、漁業や海洋性レジャーの継続的な利用が可能となるよう現在の港湾施設を適正に維持管理する。
- 対岸に見える「道の駅」なんごうの施設に、大島の灯台などの観光スポットやダイナミックな眺望について案内する観光看板やパンフレットを設置するとともに、市や観光協会、商工会議所、商工会、道の駅等のホームページを利用した情報発信を行う。
- 大隅半島地域全体で、国道448号の周辺観光としてのルートづくりを行い、大島、目井津漁港、水中観光船、道の駅、築島、幸島、恋ヶ浦、都井岬、榎原神社等を繋ぐ観光ルートとしてPRするなど串間市との連携で情報発信を行う。
- 年間を通じて温暖で、ハイビスカスやブーゲンビリアなどの花が咲くトロピカルアイランドとしての大島、また、漁師がのんびりとえび網を修理する姿が見られ、海風と潮騒の中、ゆるやかに時が流れる癒しの空間としての大島など、魅力あふれる大島の姿を情報発信する。
- 地元住民やボランティアによる植栽を行い、港周辺や人家付近の清掃や観光看板の整備を行う。
- 海洋自然を満喫できる滞在型のペンションなど民間投資ができるような島として基盤整備を行う。

10 国内及び国外の地域との交流の促進

- 本島の魅力的な海洋性の自然条件等を最大限に生かして、多様な活動ができる体験・滞在型の交流を促進していく。

11 自然環境の保全及び再生

- 本島は自然公園法に基づく国定公園に指定され、一定の行為が規制される区域内にあることから、不要な開発等を防ぎ、本島固有の自然環境の保全に努める。

12 再生可能エネルギーの利用等

- 本島は自然公園法の規制区域内にあるため、メガソーラーシステムなどの大規模な開発を伴う再生可能エネルギーの利用は困難な面もあるが、開発を伴わない新たなエネルギー対策の推進に努める。

13 国土保全施設等の整備

- 本島の地盤は、きわめて軟弱で、道路には落石の恐れのある箇所があり、また、海岸線は斜面崩壊や波浪による浸食を受けやすい地形となっていることから、防災や砂防事業を推進し、住民や観光客の安全の確保に努める。
- 島の東側の断崖の磯には、ミネラル豊富な裂隙水が湧き出ており、小さな離島の飲料水として生活の源となっているため、水源保全林としての保全に努める。

14 離島の振興に寄与する人材の確保等

- 本島に興味があり、空き家を滞在型施設として活用を図っている本土住民や離島出身者など、多様な人材と連携して離島振興を進めることにより、離島振興に寄与する人材を育成する。

南那珂群島地域（築島）振興計画

第1節 地域の現況

1 概要

築島は、本県の最南端、串間市市木の市木浦（市木湾）の湾口に位置する、人口25人、面積0.24km²の外海本土近接型の離島である。

地形は急峻で、東側は硬い砂岩で外海に面し、高さ50m前後の海食崖となっているなど、平地に乏しく、居住地区も限定されている。山林に数多く自生しているピロウをはじめとした亜熱帯植物や変化に富んだ海岸線、さらに海上に無数に点在する島礁は、雄大で美しい景観を醸し出しており日南海岸国定公園に指定されている。

気候は、日向灘沖合を回流する日本海流（黒潮）の影響を受け、温暖多雨で無霜地帯となっている。

行政区域は、明治22年町村制施行にともない南那珂郡市木村に属していたが、昭和29年の市制施行により、串間市に属した。

人口動態は、平成12年から平成22年までの10年間に51%（26人）減少し、年齢別人口構成についても、老年人口が40%と約19%増となっているなど、高齢化が進んでいる。

基幹産業は第1次産業の漁業で、離島振興法による地域指定以来漁港の産業基盤整備、簡易水道及び漁業集落環境整備による集落道の整備、漁業集落排水施設等の生活環境整備が推進され一定の成果を収めている。

2 交通及び通信の現況

本島と本土を結ぶ交通体系は、本土市木～築島間に行政連絡船（距離：500m、時間：5分、不定期運行）が就航しており、住民にとって貴重な交通機関となっている。

道路は、市道1路線（延長100m）があるが、漁港から集落に向かう取り付け道路として機能しているものの、地形上急勾配であることから住民の日常生活に支障を来している。

漁港については、交通の要所として、また漁業基地として整備を進めてきたが、未だ港内静穏度が十分確保されていないため、暴風時には漁船が他港への避難を余儀なくされている状況である。

通信施設については、本島は本土に接近しているため、固定電話、郵便、テレビ、携帯電話やインターネット通信等の基盤整備は整っている。

3 産業の現況

平成22年の産業の構成比は、第1次産業5人、50%（漁業100%）、第3次産業5人、50%となっており、第2次産業の従事者はいない。また、平成12年から10年間で、第1次産業で11人の減少となっている。

各産業別にみると第1次産業の漁業が基幹産業であるが、小型定置網や磯建網漁業による沿岸漁業がほとんどであるため経営規模は小規模で、生産額も低い。このため、現在、人工魚礁を設置し、定着性種苗を放流するなど「つくり、育て、管理する漁業」が推進されている。

第3次産業としては、運輸業・郵便業などに従事している。

4 生活環境の現況

本島の水道については、昭和43年に簡易水道が完備されたことにより、水道普及率は100%となっている。

電気については、本土から送電線による送電が行われており特に問題はない。

し尿及び生活排水処理については、平成11年度に漁業集落排水施設が整備されており特に問題はない。

ごみ処理については、地域住民は島の対岸に設置したごみステーションに排出しており、時化の場合は数日間ごみ排出が困難な状況である。

コミュニティ施設については、へき地集会場があるが、老朽化しており改善が必要である。また、公園、スポーツ施設はないが、学校の運動場がスポーツ施設として代用されている。

5 医療の現況

本島は、無医地区となっており、無医地区巡回診療を月1回実施している。

救急医療体制については、平成24年4月に宮崎大学医学部附属病院へドクターヘリが導入されたことから、救急搬送体制の充実が図られているところである。なお、ドクターヘリの到着までの所要時間は、宮崎大学医学部附属病院を離陸後、15分程度を要する。夜間については行政連絡船等で傷病者を舩港まで搬送し、救急自動車に収容後、日南市等の医療機関に搬送しているが、傷病者収容から病院到着まで15分～30分を要している。

6 高齢者の福祉及びその他の福祉の現況

平成22年における高齢化率は40%であり、県平均より14.3ポイント高く、高齢者福祉対策が急務となっている。

老人ホーム等の施設は、本土に3施設あるが本島からの入居者はいない。

7 教育及び文化の現況

本島には、小学校（分校）が設置されているが、少子化と家族ぐるみの人口流出により対象児童がいないことにより、平成22年4月より休校となっている。

未就学児童が2名いるが、校舎が老朽化していることや、学校給食を提供するためには学校給食調理施設の全面改修が必要であるなど、再度、開校するには検討すべき事項

が残されている。

本島には、天然のビロウ樹が群生している。また、大漁や航海安全を祈願する恵比須神社があり、島民により毎年1月に恵比須祭が行われている。

8 観光の現況

本島は日南海岸国定公園の区域に位置しており、美しい海岸線、亜熱帯性植物の群生、テーブルサンゴ等豊かな自然に恵まれているが、宿泊施設等の観光基盤の未整備から釣り客以外の観光客は少ない。

9 自然環境の保全及び再生

島の豊かな自然環境が維持されており、自然と共生する暮らしの場が形成されている。

10 国土保全等の現況

本島は、地形が急峻で、島の一部が地すべり、急傾斜地等の危険箇所指定されているなど、土砂災害危険箇所が多い。このため、地すべり対策事業等の積極的な導入を図った結果、かなり改善されてきているが、未だに危険箇所が残されている。

また、南海トラフ巨大地震による推計では、津波高は最大で5m以上10m未満であり、地震については、最大震度6強と推定されている。

第2節 振興の基本方針と目標

1 振興の基本方針

本島は、沿岸漁業を主体とした水産業が基幹産業であるため、漁港等の整備を推進しながら、定着性種苗の放流による栽培漁業の推進や魚礁の設置等により、水産業の振興を図っていく。また、住民の生活は、本土との結びつきが強く、本土と依存関係にあることから、航路の利便性の一層の向上を図っていく。

福祉、医療対策等については、本土の圏域と一体になった取組みを推進し、生活環境等の整備についても定住条件の改善に努めていく。

そして、本島の持つ豊かな観光資源や自然環境を活用し海洋性の体験型観光を図るため、道路、漁港等の基盤整備に努めるとともに、本島ならではの自然資源の魅力を積極的に発信し、交流人口の増加を図りながらUターン及びIターン、Jターンを促進する。また、創意工夫による島の自立的発展を促進するため、地理的・自然的特性を生かした振興の取組みにより地域の活性化を図っていく。

2 振興の目標

本島は、人口規模が小さく、若者の流出、高齢化の進展により、活力の低下が懸念される。しかしながら本島は、豊かな自然資源やイセエビなどの魅力ある食材にも恵まれており、また、海洋性の体験型観光施設の整備や連帯感の強い住民が一体となったもてなしなどにより、交流人口の拡大が見込まれる。

そして、交流人口の増加により、漁業及び水産加工業の振興はもとより第3次産業関連の雇用機会の創出も期待される。

今後、基幹産業である水産業について、基盤整備及び「つくり、育て、管理する漁業」の推進により、地域経済の柱として振興を図るとともに、美しい自然に囲まれた小さな漁村という個性を打ち出し、ブルーツーリズムなど本島の魅力を最大限に打ち出した地域間交流を展開し、活力にあふれ、心癒される空間としての島づくりを目指す。

第3節 計画の内容

前述の振興の基本方針にそった目標を達成するため、交通・通信施設の整備、産業振興、生活環境整備、医療・福祉の充実、教育・文化の振興、観光振興、国土保全施設等の整備を推進するものとする。

1 交通通信体系の整備

- 本島においては、個人所有の船が貴重な交通機関となっているので、本土の圏域と一体化を図るため、運行の改善と長期的には定期航路の開設を検討していく。
- 道路については、産業振興及び住民生活の安定を確保するため、市道の維持管理に努める。
- インターネットを活用した情報収集による住民生活の利便性の向上や基幹産業である水産業の振興、さらには島の魅力等の情報発信による交流の促進を図るため、宮崎情報ハイウェイ21や地域イントラネットとの連携などにより、高度情報通信ネットワークの維持に努める。

2 産業の振興

- 基幹産業である水産業の振興を図るため、防波堤の基盤整備を推進する。
- 人工魚礁設置等による漁場・増殖場造成や定着性種苗の放流など、「つくり、育て、管理する漁業」を推進する。
- 生産性の向上や高付加価値化への取組みを進め、所得の向上、経営の安定を図る。
- 都市と漁村の共生・対流を促進するため、地元での新鮮な魚介類の提供や、インターネットを活用した特産品・加工品等の情報発信を推進していく。

3 生活環境の整備

- 水道、電気は全戸に普及済である。今後、交流人口の推移に合わせ適切な施設の維持管理を図る。
- 漁業集落排水施設については、計画的な施設の補修・改築等に努め、施設の延命化を図る。
- ごみステーション、資源保管庫等の改善を図りながら、ごみ減量化対策及び資源の有効活用等を進め、快適で清浄な生活環境の維持に努める。
- コミュニティ活動の核となるへき地集会所の整備に努め、住民の憩いの場、災害時の避難所等として活用していく。
- 防災及び消防については、消防施設の整備とともに、自主防災組織の育成強化、住民の防災意識を啓発するための防災講座の実施等を推進していく。

4 医療の確保

- 巡回診療体制の強化及び予防医療に対する住民意識の高揚を図るための医療講座の実施等により医療環境の充実を図る。
- 本土の医療機関との連携や搬送体制の確保を図り、住民はもちろん、来島者も安心できるような事故や救急時に対する医療体制の整備を図る。

5 高齢者の福祉及びその他の福祉の増進

- 本島は、高齢者が多いことから、本土と一体となった福祉対策を実施し、特に高齢者福祉においては介護保険と医療保健の連帯を図りながらサービスの目標、達成の具体的方策を盛り込んだ計画を策定し実行していく。
- 高齢者が安心して自立した生活を送り、社会的な活動に積極的に参加できるよう努めていく。

6 教育及び文化の振興

- 小学校（分校）の施設については、施設の状況等も鑑み、関係者及び関係機関との協議を行い、引き続き有効的な利活用に努めていく。
- 社会教育・社会体育については、行政区として包括される市木地区や市木小学校及び市木中学校と連携した活動を促進する。
- 恵比須祭、大漁築島太鼓などについては、地元築島をはじめ、市木地区や市木小中学校を交え、地域文化の継承について協議するとともに、情報発信に努める。

7 観光の開発

- 本島を含む、宮崎市の青島から鹿児島県の志布志までの海岸線一帯が日南海岸国定公園に指定されており、隣町である日南市南郷町の海域公園、目井津漁港、道の駅なんごうから、当市の幸島、恋ヶ浦、都井岬を結ぶ観光ルートとして、同じ離島を持つ日南市南郷町との連携や、市のパンフレット、市や商工会議所、観光協会等のホームページを利用した情報発信を行う。
- 本島は日南海岸国定公園を訪れる観光客の通過点でもあり島の景観に惹かれ来島する人も少なからずいること、また、四季を通じて島全体が磯釣りの場であり釣客の来島者も多く、近隣にサーフィン、ダイビング等のスポットが点在することから、築島の豊かな亜熱帯性の自然を生かした海洋性の体験型観光等の振興を推進する。
- 来島者に対し、島内に2万本以上自生している自然のビロウ樹林及び島周辺の海底のテーブルサンゴやそこに遊泳する熱帯魚、その他島の魅力・特性を活かし、住民による地域活性化と交流活動を積極的に促進する。

8 自然環境の保全及び再生

環境保全にかかわる広報・啓発活動を推進し住民の環境保全意識の高揚に努めると共に、地域住民による環境保全活動を支援しながら、くらしと調和した自然環境の維持に努める。

9 国内及び国外の地域との交流の促進

○本島の恵まれた自然条件等を生かした自然とのふれあい及び学習の場として、多様な活動のできる体験・滞在型交流の推進に努めていく。

10 国土保全施設等の整備

○住民の安全と山地の崩壊を防止するため、防災対策として、土砂災害対策及び台風襲来による津波、高潮、浸食等に対する海岸保全対策等を積極的に推進する。